全体財務諸表の一般会計との連結対象会計は下記のとおりです。

会計名	区分	連結の方法
住宅新築資金等貸付特別会計	特別会計	全部連結
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療保険特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結
工業用水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結

※本来連結対象となる地方公営企業会計（法非適用）の農業集落排水事業特別会計及び戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計については、地方公営企業（法適用）への移行準備中であるため、経過措置により連結対象から外しております。

※各会計間での資金移動については相殺処理後に連結処理を実施しております。

※消費税等の会計処理は税込方式によっておりますが、地方公営企業会計（法適用）については税抜方式によっています。

全体貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,227,547	固定負債	17,783,518
有形固定資産	36,999,739 ※	地方債等	10,595,975
事業用資産	10,321,323	長期未払金	－
土地	3,429,636	退職手当引当金	1,383,861
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	－
立木竹	－	その他	5,803,682
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	1,053,495 ※
建物	15,676,905	1年内償還予定地方債等	840,219
建物減価償却累計額	△ 9,442,625	未払金	77,834
建物減損損失累計額	－	未払費用	－
工作物	1,877,248	前受金	－
工作物減価償却累計額	△ 1,219,841	前受収益	－
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	87,103
船舶	－	預り金	47,340
船舶減価償却累計額	－	その他	1,000
船舶減損損失累計額	－	負債合計	18,837,014 ※
浮標等	－	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	－	固定資産等形成分	43,823,255
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	△ 16,419,046
航空機	－		
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	－		
インフラ資産	25,785,812		
土地	2,147,210		
土地減損損失累計額	－		
建物	433,906		
建物減価償却累計額	△ 211,099		
建物減損損失累計額	－		
工作物	42,884,464		
工作物減価償却累計額	△ 19,638,748		
工作物減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	170,079		
物品	2,431,878		
物品減価償却累計額	△ 1,539,273		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	637,976		
ソフトウェア	6,472		
その他	631,504		
投資その他の資産	3,589,832		
投資及び出資金	40,254		
有価証券	7,490		
出資金	32,764		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	353,620		
長期貸付金	1,637,071		
基金	1,569,966		
減債基金	－		
その他	1,569,966		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 11,079		
流動資産	5,013,675 ※		
現金預金	2,362,261		
未収金	40,362		
短期貸付金	416		
基金	2,604,372		
財政調整基金	2,127,186		
減債基金	477,186		
棚卸資産	7,184		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 919		
繰延資産	－	純資産合計	27,404,209
資産合計	46,241,222	負債及び純資産合計	46,241,222 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	11,072,189
業務費用	4,912,398
人件費	1,094,859
職員給与費	932,926
賞与等引当金繰入額	85,986
退職手当引当金繰入額	4,662
その他	71,285
物件費等	3,491,522 ※
物件費	1,865,745
維持補修費	190,124
減価償却費	1,432,142
その他	3,512
その他の業務費用	326,017
支払利息	128,127
徴収不能引当金繰入額	6,323
その他	191,567
移転費用	6,159,791
補助金等	5,240,177
社会保障給付	718,586
他会計への繰出金	198,908
その他	2,120
経常収益	702,113
使用料及び手数料	563,784
その他	138,329
純経常行政コスト	△ 10,370,076
臨時損失	144,268 ※
災害復旧事業費	139,326
資産除売却損	4,943
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	61,915
資産売却益	1,500
その他	60,415
純行政コスト	△ 10,452,430 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	27,949,016	44,478,041	△ 16,529,025
純行政コスト（△）	△ 10,452,430		△ 10,452,430
財源	9,789,972 ※		9,789,972
税収等	6,675,774		6,675,774
国県等補助金	3,114,197		3,114,197
本年度差額	△ 662,458		△ 662,458
固定資産等の変動（内部変動）		△ 772,437 ※	772,437 ※
有形固定資産等の増加		650,867	△ 650,867
有形固定資産等の減少		△ 1,766,281	1,766,281
貸付金・基金等の増加		614,410	△ 614,410
貸付金・基金等の減少		△ 271,434	271,434
資産評価差額	134	134	
無償所管換等	117,516	117,516	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△ 544,808 ※	△ 654,786 ※	109,979
本年度末純資産残高	27,404,209 ※	43,823,255	△ 16,419,046

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

（単位：千円）

科目	金額	
【業務活動収支】		
業務支出	9,535,487	※
業務費用支出	3,369,402	
人件費支出	1,087,202	
物件費等支出	2,070,967	
支払利息支出	128,187	
その他の支出	83,046	
移転費用支出	6,166,084	
補助金等支出	5,239,223	
社会保障給付支出	718,586	
他会計への繰出支出	198,908	
その他の支出	9,367	
業務収入	10,196,696	※
税収等収入	6,575,685	
国県等補助金収入	2,908,340	
使用料及び手数料収入	562,673	
その他の収入	149,999	
臨時支出	139,326	
災害復旧事業費支出	139,326	
その他の支出	0	
臨時収入	111,643	
業務活動収支	633,527	※
【投資活動収支】		
投資活動支出	993,312	
公共施設等整備費支出	426,595	
基金積立金支出	562,822	
投資及び出資金支出	0	
貸付金支出	3,000	
その他の支出	895	
投資活動収入	118,750	
国県等補助金収入	22,563	
基金取崩収入	73,167	
貸付金元金回収収入	5,594	
資産売却収入	1,500	
その他の収入	15,926	
投資活動収支	△ 874,562	
【財務活動収支】		
財務活動支出	875,319	※
地方債償還支出	860,691	
その他の支出	14,629	
財務活動収入	928,490	
地方債発行収入	928,490	
その他の収入	−	
財務活動収支	53,171	
本年度資金収支額	△ 187,865	※
前年度末資金残高	2,509,249	
本年度末資金残高	2,321,385	※

前年度末歳計外現金残高	40,945	
本年度歳計外現金増減額	△ 69	
本年度末歳計外現金残高	40,877	※
本年度末現金預金残高	2,362,261	※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。